

第4回部会の御意見を踏まえた追加資料

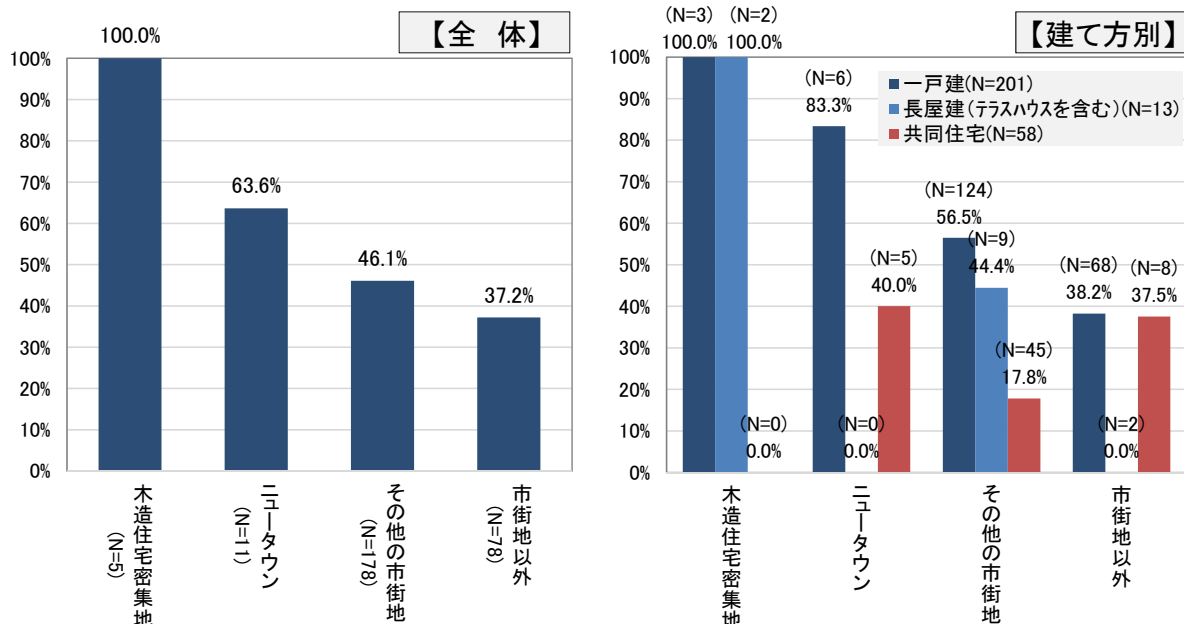
- 高齢化社会への対応
- 地域特性の発揮
- 災害対策等の推進
- 住情報の提供・住教育 関係分

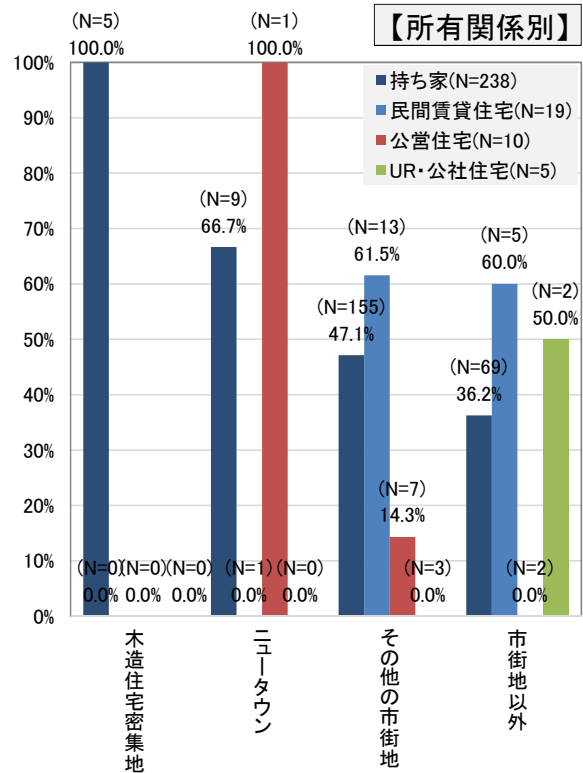
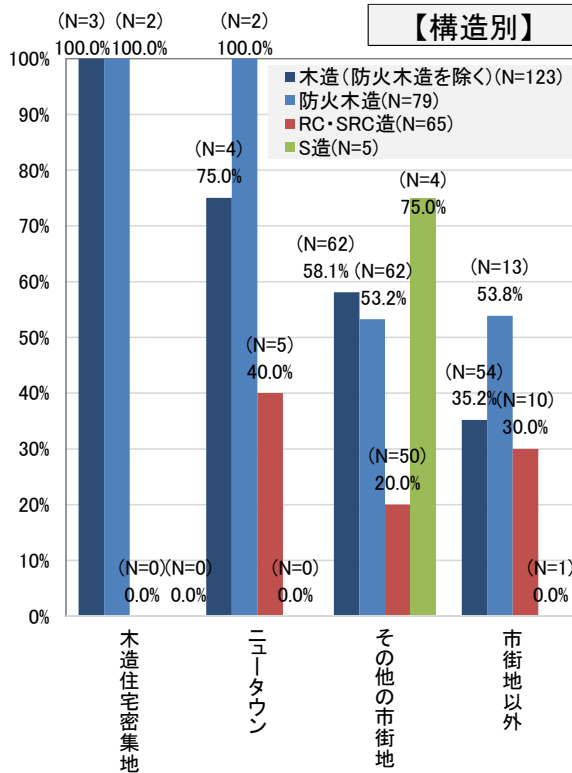
1 高齢者世帯の住宅・居住環境に関する不満（京都府）

●委員御意見：「高齢者世帯の住宅・住環境に対する不満」で「延焼のしにくさ」に対する不満率が高いことについて、周辺の立地状況を考慮して分析を加えられたい。

- ・木造住宅密集地 > ニュータウン > その他の市街地 > 市街地以外の順で不満率が高い。
- ・建て方・構造別・所有関係別の詳細な分析では、標本数が少ない組み合わせで不満率が極端に高く表れてしまう傾向がある。

地域類型別 高齢者世帯における「周辺からの延焼のしにくさ」に対する不満率





(注1) 高齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯)及び高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

(注2)「多少不満」又は「非常に不満」と回答した割合 (注3) 全国集計は公表値なし

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

2 二地域居住について

- 委員御意見：二地域居住の実施率が、関西2府1県のうち京都府で最も高い背景として考えられる事項を示されたい。また、新型コロナウイルスによる影響について情報があれば提示されたい。

地域おこし協力隊の受入自治体（近畿2府4県）

京都府内26市町村のうち、15市町村で地域おこし協力隊の受入実績あり（令和元年度）

<地域おこし協力隊とは>

- ・都市地域からの移住者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として任命
- ・隊員は一定期間地域に居住し、地域ブランド・地場産品等のPR、農林水産業への従事、住民の生活支援等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

※括弧内数値は隊員数(令和元年度)

府県名	受入自治体
滋賀県 (43)	9/19 彦根市(3)、長浜市(11)、近江八幡市(3)、甲賀市(1)、湖南市(14)、高島市(1)、東近江市(6)、米原市(3)、愛荘町(1)
京都府 (50)	15/26 京都府★(1)、京都市(2)、福知山市(3)、舞鶴市(1)、綾部市(2)、宮津市(7)、京丹後市(7)、南丹市(8)、井出町(3)、宇治田原町(2)、笠置町(2)、和束町(2)、南山城村(2)、京丹波町(5)、伊根町(1)、与謝野町(2)
大阪府(2)	1/43 千早赤阪村(2)
兵庫県 (118)	16/41 姫路市(2)、洲本市(10)、豊岡市(18)、丹波篠山市(9)、養父市(9)、丹波市(11)、南あわじ市(6)、朝来市(6)、淡路市(10)、宍粟市(6)、多可町(3)、市川町(1)、神河町(7)、佐用町(6)、香美町(6)、新温泉町(8)
奈良県 (124)	18/39 奈良県★(4)、奈良市(5)、五條市(3)、宇陀市(11)、山添村(3)、曾爾村(6)、御杖村(6)、明日香村(3)、吉野町(13)、大淀町(6)、下市町(1)、黒滝村(9)、天川村(9)、野迫川村(5)、十津川村(5)、下北山村(7)、上北山村(8)、川上村(11)、東吉野村(9)
和歌山県 (53)	18/30 和歌山市(1)、海南市(6)、橋本市(2)、田辺市(6)、紀の川市(2)、紀美野町(6)、かつらぎ町(4)、有田川町(1)、美浜町(2)、由良町(2)、みなべ町(1)、日高川町(4)、白浜町(3)、上富田町(1)、那智勝浦町(6)、古座川町(4)、北山村(1)、串本町(1)

京都府内における受入自治体

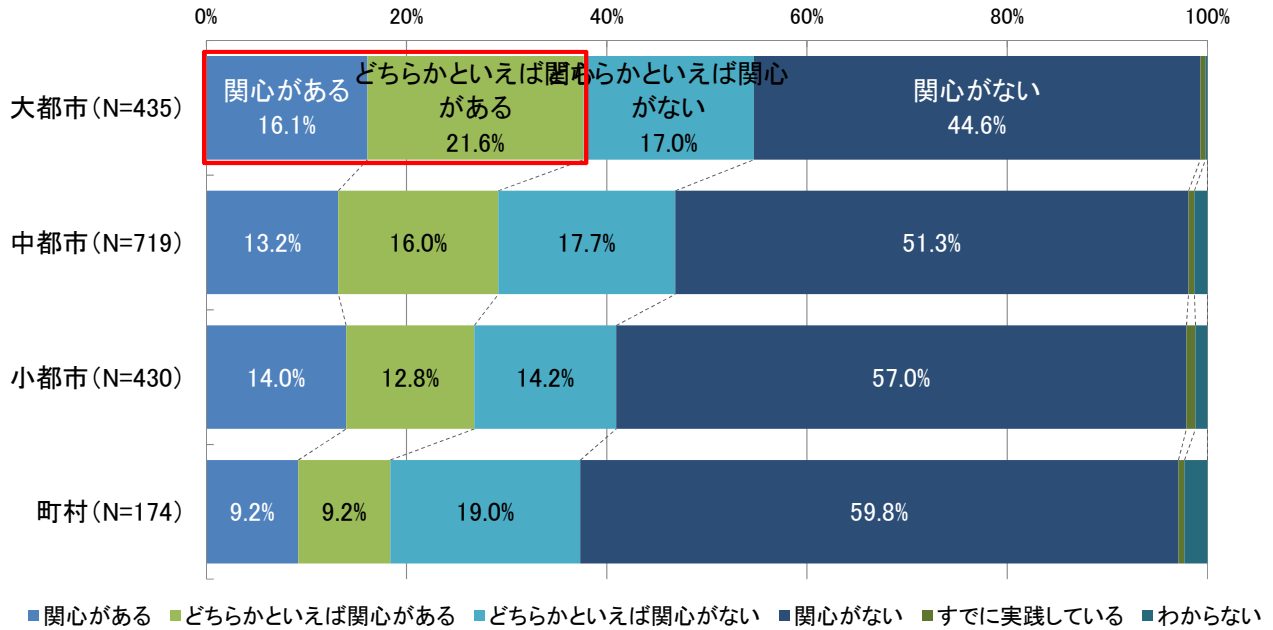


資料: 総務省HPより作成

二地域居住に対する関心（全国）

- ・都市規模別にみると、二地域居住に対する関心は、大都市ほど高くなる傾向がある。
- ・特に大都市では、豊かな自然、静かな暮らし等への関心が高い。

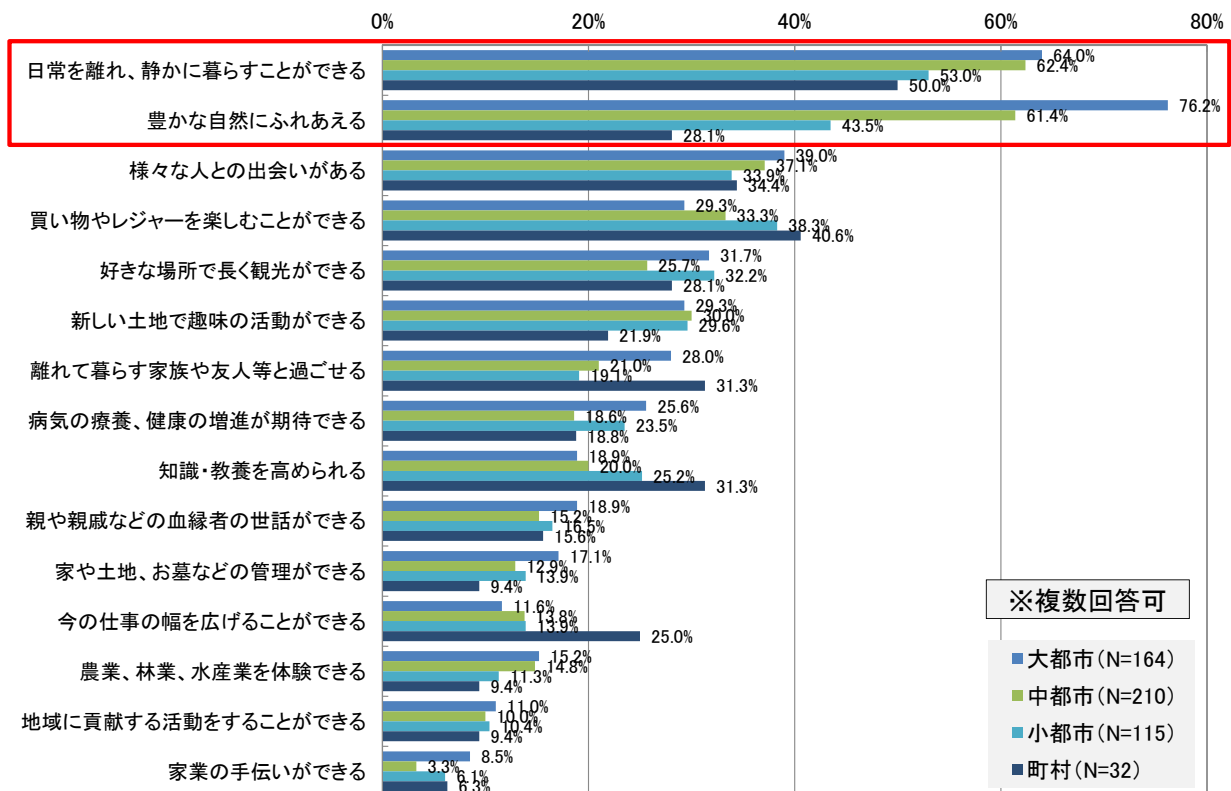
都市規模別 二地域居住に対する関心



(注) 大都市：政令市及び東京都区部
 中都市：人口10万人以上の市
 小都市：人口10万人未満の市

資料：国土形成計画の推進に関する世論調査（平成27年8月）（内閣府）

都市規模別 二地域居住に対する関心事項



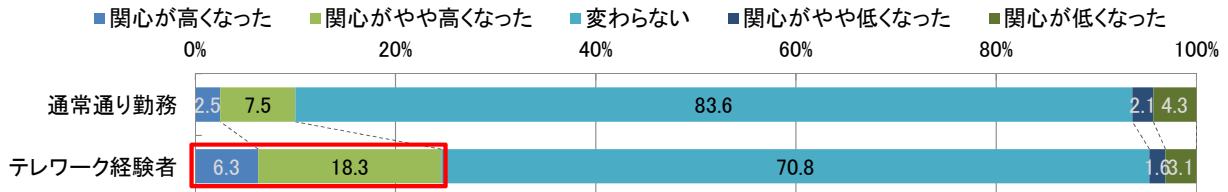
(注) 二地域居住ライフスタイルについて「関心がある」又は「どちらかといえば関心がある」と答えた者が対象

資料：国土形成計画の推進に関する世論調査（平成27年8月）（内閣府）

コロナ後における地方移住への関心の変化

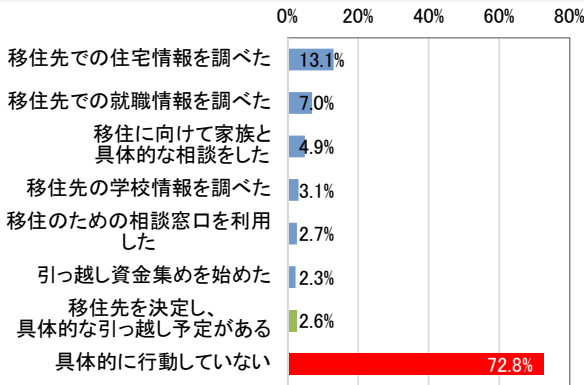
- ・テレワーク経験者の方が、地方移住に対する関心が向上した人の割合が高い。
- ・地方移住に関心がある人のうち、具体的な行動をしていない人が7割超であり、懸念として「仕事や収入」や「買い物や公共交通等の利便性」が高い。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。

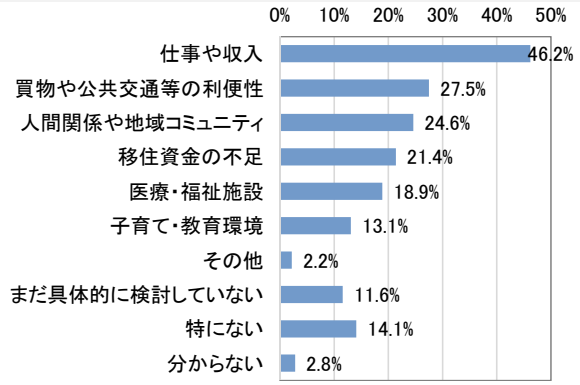


資料: 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和2年6月)(内閣府)

2020年5月以降の地方移住に向けた行動(複数回答可)
(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



地方移住に当たっての懸念(複数回答可)
(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



資料: 第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和2年12月)(内閣府)

3 最近の災害による住家被害状況

- 委員御意見: 最近の災害による住家被害状況について、建物の構造や種別に応じた件数を分かる範囲で示されたい。

平成30年大阪北部地震による被害

- ・平成30年大阪北部地震では、全国で6万棟を超える住家被害が発生したが、屋根瓦の脱落など一部破損がその多数を占めており、家屋倒壊による死者は報告されていない。
- ・一方で、ブロック塀の倒壊による死亡事故の発生を受けて、「ブロック塀の安全点検のチェックポイント」(国土交通省)の公表や、耐震改修促進法施行令の改正(2019年1月)による避難路沿道のブロック塀等に対する耐震診断の義務付けが行われた。

H31.4.1 時点(棟)	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水
合計	21	483	61,266	3	3
滋賀県			5		
京都府		9	3,424		
大阪府	20	471	57,586	3	3
兵庫県	1	3	223		
奈良県			28		



● ブロック塀等の点検のチェックポイント

ブロック塀について、以下の項目を点検し、ひとつでも不適合があれば危険なので改善しましょう。
まず外観で1~5をチェックし、ひとつでも不適合がある場合や分からないことがあれば、専門家に相談しましょう。

1. 塀は高すぎないか
・塀の高さは地盤から2.2m以下か。
2. 塀の厚さは十分か
・塀の厚さは10cm以上か。(塀の高さが2m超2.2m以下の場合は15cm以上)
3. 控え壁はあるか。(塀の高さが1.2m超の場合)
・塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突出した控え壁があるか。
4. 基礎があるか
・コンクリートの基礎があるか。
5. 塀は健全か
・塀に傾き、ひび割れはないか。
＜専門家に相談しましょう＞
6. 塀に鉄筋は入っているか
・塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも、80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかき掛けされているか。
・基礎の掘入れ深さは30cm以上か。(塀の高さが1.2m超の場合)

出典: ハンフレッド地震からわが家を守る。日本建築防災協会 2013.1より一部改

◀ ブロック塀等の被害(左:転倒、右:傾斜)

資料: 消防庁、国土交通省HP

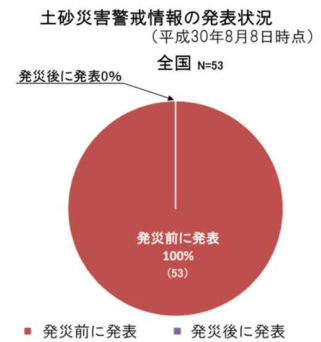
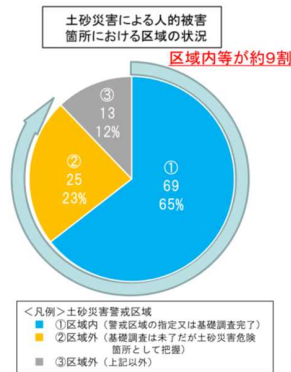
平成30年7月豪雨による被害

- ・平成30年7月豪雨では全国で全半壊・一部破損22,491棟、床上・床下浸水28,619棟の被害が発生
- ・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域において、避難行動を促す情報が発令されていたにもかかわらず、人的被害が多数発生

H31.4.1 時点(棟)	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水
合計	6,783	11,346	4,362	6,982	21,637
北海道			1	12	117
秋田県			1		
福島県			9		
栃木県					1
千葉県			1		
東京都			5		
神奈川県		1	1		
富山県			1		3
石川県					9
福井県			4	3	18
長野県			2	1	23
岐阜県	12	236	7	72	420
静岡県			36		0
愛知県			75	1	14
三重県		3	54		9
滋賀県			1		6
京都府	18	50	146	544	1,760
大阪府	3	1	33	15	40
兵庫県	17	19	104	68	713
奈良県		0	14	2	54
和歌山県	1	1	25	104	276
鳥取県			3	12	57
島根県	55	127	3		59
岡山県	4,830	3,368	1,108	1,540	5,480
広島県	1,155	3,616	2,152	3,164	5,835
山口県	23	522	109	143	731

(注)台風第12号による被害を含む。

	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水
徳島県	3	3	1	3	9
香川県	1	2	10	1	9
愛媛県	627	3,117	149	190	2,575
高知県	12	44	27	129	579
福岡県	19	230	234	929	2,461
佐賀県	3	1	25	36	253
長崎県	1	1	5	7	14
熊本県		3	8	4	91
大分県	2	1	1	1	17
宮崎県				1	3
鹿児島県	1		6		1
沖縄県			1		



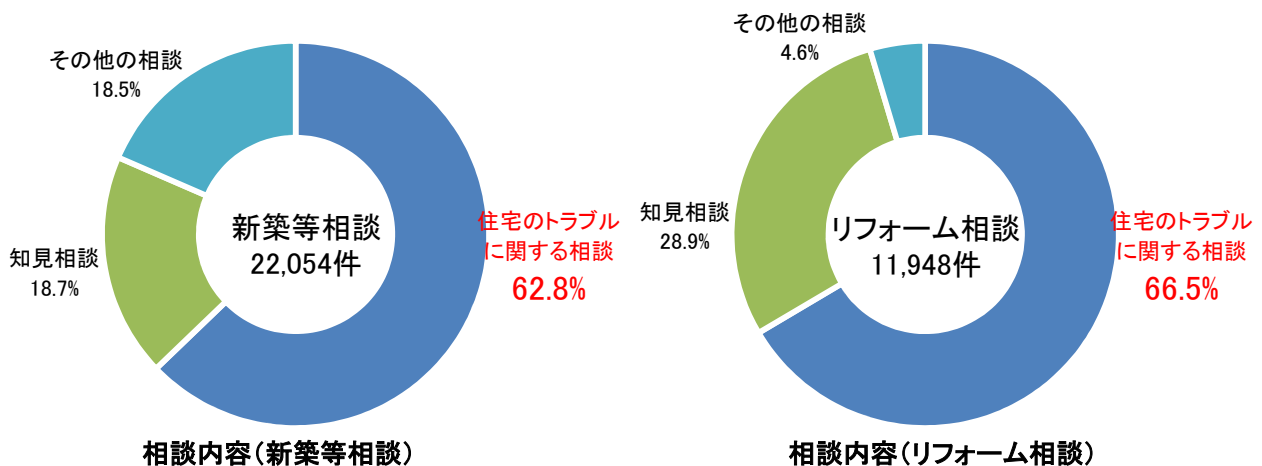
資料:消防庁、国土交通省HP

4 住まいのダイヤル相談件数 (全国)

- 委員御意見：(公財)住宅リフォーム・紛争処理センターのホームページには、相談内容及び対応する回答等が丁寧に情報提供されているが、それ以上に相談件数が増加している理由が分かれば提示されたい。

相談内容別 相談件数

相談内容は、新築等相談、リフォーム相談ともに、事前に知識を広げるための相談(知見相談)よりも、トラブル発生後の相談が大多数を占めている。



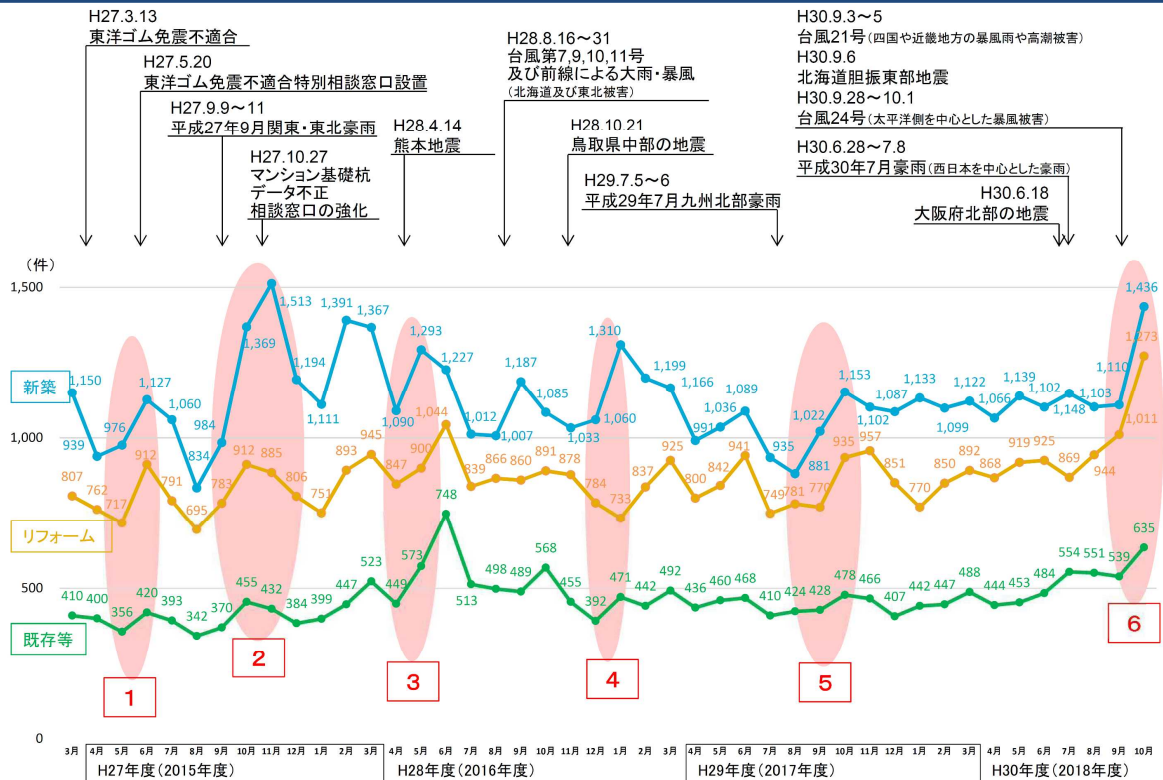
(注1)新築等相談：注文や売買等により取得した住宅(既存住宅を含む)に関する相談

(注2)知見相談：住宅に関する技術、法令、制度等に関する知識、情報などの一般的な問い合わせ及び検査機関などの照会

資料:住宅相談統計年報2020((公財)住宅リフォーム・紛争処理センター)

相談件数の増加要因

免震材料の大臣認定不適合等に関する報道や自然災害の発生後において、相談件数が増加する傾向が見られる。



	時期	相談件数	主な事象
1	平成27年5月から6月	新築・リフォーム・既存ともに増加 (主に、新築において151件増加)	東洋ゴム免震不適合 特別相談窓口設置
2	平成27年9月から11月	新築が2ヶ月連続で増加 (新築において529件増加)	平成27年9月関東・東北豪雨 マンション基礎杭データ不正
3	平成28年4月から5月	新築・リフォーム・既存ともに増加 (主に、新築において203件増加)	熊本地震
4	平成28年12月から 平成29年1月	新築・既存が増加 (主に、新築において250件増加)	台風第7,9,10,11号 鳥取中部地震
5	平成29年8月から10月	新築が、272件増加	平成29年7月九州北部豪雨
6	平成30年9月から10月	新築・リフォーム・既存ともに増加 (主に、新築において326件増加)	大阪北部地震 平成30年7月豪雨 台風第21,24号 北海道胆振東部地震